

資料

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要

1 アンケート（調査）

(1) 調査対象

都内に本社のある中小サービス業について、総務省「事業所母集団データベース」（令和5年次フレーム）から無作為に10,000企業を抽出（対象業種については32頁参照）

(2) 有効回収率

総配布数	10,000
有効配布数	7,834
有効回収数	2,359
有効回収率	30.1%

(3) 調査の実施時期

2025年7月～8月

(4) 調査方法

郵送による配布、郵送による回収

(5) 調査設問項目

次葉以降参照

2 ヒアリング調査

(1) 調査対象

アンケート回答企業の中から30企業

(2) 調査の実施時期

2025年9月～12月

3 調査項目

企業概要、売上高等業績、顧客、事業承継、海外取引、ICT、人材確保・育成、競争力向上、設備投資、その他

4 有識者ヒアリング

(1) 有識者

慶応義塾大学	経済学部 教授・博士（経済学）	植田 浩史
青山学院大学	経営学部 教授・博士（経営学）	小野 譲司
中小企業診断士	博士（経済学）	佐藤 豊彦
東京女子大学	現代教養学部 コミュニケーション専攻 准教授 博士（地球環境学）	福島 慎太郎

(50音順、敬称略)

(2) ヒアリング開催月

第1回 アンケート作成時 2025年6月

第2回 アンケート集計時 2025年11月～2025年12月

5 調査委託先

株式会社サーベイリサーチセンター

東京の中小企業の現状に関する調査



この調査は、都内サービス業の経営実態を分析・把握し、東京都の中小企業振興施策の基礎資料として活用するとともに、企業の皆様の今後の発展に資することを目的に、都内中小サービス業 10,000 企業を対象に3年に1度実施しているものです。

ご多忙とは存じますが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

- この調査票は、上記の目的以外に使用することはありません。また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の内容を公表することはありません。
- 対象企業は総務省「事業所母集団データベース」(令和5年次フレーム)から無作為に抽出いたしました。
- ご回答は、経営者または経営全体がわかる方にお願いいたします。**令和7年6月30日**時点の状況でお答えください。
- ご回答は、当てはまる番号に○印をつけ、()内や記入欄には、具体的にご記入ください。
- ご回答いただいたアンケート用紙(本調査票)は、**令和7年8月8日(金)**までに同封の返信用封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。
- 本調査の集計業務は、東京都が株式会社サーベイリサーチセンターに業務委託して実施します。
- 調査結果報告書は、東京都産業労働局のホームページで公表します(令和8年6月頃)。
- 調査の内容等、ご不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

東京都産業労働局商工部調整課調査分析担当 狩野・山本・相川 TEL:03-5320-4635 (直通)

【調査対象企業に該当するかのご確認をお願いいたします】

本調査は東京都内の中小サービス業(資本金5千万円以下または従業員100人以下)を対象に実施しています。以下に該当する方は **調査対象外** となりますので、大変恐れ入りますが、下記の該当番号に○印をつけましたら、設問には記入・回答せず同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。

- サービス業ではない (転業等)
- 休業中
- 廃業した
- 東京都外に移転した
- 大企業である (大企業の特例子会社を含む)

<企業名等についてご記入ください>

(1) 企業名 (または屋号等)			
(2) 所在地	〒 () 区・市 町・村		
(3) ご記入者氏名 (役職・所属)	()	(4) 電話番号	— —
(5) 全従業員数 (役員・個人事業主・ 家族従業員を含む)	合計 _____ 人 (うちパート・アルバイト _____ 人 (8時間で1人に換算))		
(6) 創業年 (いずれか1つを選択)	1. 明治 _____ 年 2. 大正 _____ 年 3. 昭和 _____ 年 4. 平成 _____ 年 5. 令和 _____ 年 6. 西暦 _____ 年 ※現代表者の就任年ではなく、会社設立年又は個人事業主の事業開始年です		
(7) 全従業員の平均年齢	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
(8) 代表者の年齢	1. 40歳未満 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳以上		
(9) 支社・支店の有無 (事務所・営業所を含む)	1. あり 2. なし	(10) 企業形態	1. 個人 2. 法人⇒資本金 () 万円

No. _____

問1 概要について

(1)業種は次のどれに該当しますか（最も年間売上高の多いもの1つに○）

（業種の詳細については、15～16ページの業種早見表をご参照ください）

<p>【情報通信業】</p> <ol style="list-style-type: none">1. ソフトウェア業2. 情報処理サービス業3. 情報提供サービス業4. インターネット附随サービス業5. 映像情報制作・配給業6. 音声情報制作業7. 出版業8. 広告制作業9. ニュース供給業10. その他（ ）	<p>【専門サービス業】</p> <ol style="list-style-type: none">16. 法律事務所17. 特許事務所18. 公証人役場,司法書士事務所,土地家屋調査士事務所19. 行政書士事務所20. 公認会計士事務所21. 税理士事務所22. 社会保険労務士事務所23. デザイン業24. 経営コンサルタント業25. 広告業（総合企画、広告代理業）26. その他（ ）	<p>【事業サービス業】</p> <ol style="list-style-type: none">35. 一般廃棄物処理業36. 産業廃棄物処理業37. 自動車整備業38. 機械修理業（電気機械器具を除く）39. 電気機械器具修理業40. 職業紹介業41. 労働者派遣業42. 速記・ワープロ入力・複写業43. 建物サービス業44. 警備業45. その他（ ）
<p>【物品賃貸業】</p> <ol style="list-style-type: none">11. 各種物品賃貸業12. 産業用機械器具賃貸業13. 事務用機械器具賃貸業14. 自動車賃貸業15. その他（ ）	<p>【技術サービス業】</p> <ol style="list-style-type: none">27. 建築設計業28. 測量業29. 土木建築サービス業30. 機械設計業31. 商品・非破壊検査業32. 計量証明業33. 写真業34. その他（ ）	

(2)主な業務・サービス等を具体的にご記入ください

（例：テレビアニメ制作受託、ウェブ・コンテンツ提供、ビル清掃業等）

--

問2 売上高等の業績について

(1)直近決算の年間売上高は次のどれに該当しますか（1つに○）

1. 500万円未満	2. 500万～1千万円未満	3. 1～3千万円未満
4. 3～5千万円未満	5. 5千万～1億円未満	6. 1～3億円未満
7. 3～5億円未満	8. 5～10億円未満	9. 10億円以上

(2) 年間の売上高は3年前と比較して、どのように変化していますか（1つに○）

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 大幅増加（10%以上） | 2. やや増加（10%未満） | 3. ほぼ横ばい（±5%未満） |
| 4. やや減少（10%未満） | 5. 大幅減少（10%以上） | 6. 3年前は未創業 |

(3) 直近決算の年間売上高に占める総人件費（役員報酬等も含む）の割合は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10～20%未満 | 3. 20～30%未満 |
| 4. 30～40%未満 | 5. 40～50%未満 | 6. 50～60%未満 |
| 7. 60～70%未満 | 8. 70%以上 | |

(4) 年間の総人件費は3年前と比較して、どのように変化していますか（1つに○）

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 大幅増加（10%以上） | 2. やや増加（10%未満） | 3. ほぼ横ばい（±5%未満） |
| 4. やや減少（10%未満） | 5. 大幅減少（10%以上） | 6. 3年前は未創業 |

(5) 直近決算の売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 1. 赤字（マイナス） | 2. 0～2%未満 | 3. 2～4%未満 |
| 4. 4～10%未満 | 5. 10%以上 | |

(6) 年間の経常損益は3年前と比較して、どのように変化していますか（1つに○）

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|--------------------|--------------------|---------------|
| 1. 黒字が拡大（5%以上） | 2. 黒字でほぼ横ばい（±5%未満） | 3. 黒字だが利益額は減少 |
| 4. 赤字から黒字に転換 | 5. 黒字から赤字に転落 | 6. 赤字だが損失額は縮小 |
| 7. 赤字でほぼ横ばい（±5%未満） | 8. 赤字が拡大（5%以上） | 9. 3年前は未創業 |

問3 顧客の状況について

(1) 現在の顧客の件数は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 4件以下 | 2. 5～9件 | 3. 10～19件 | 4. 20～49件 |
| 5. 50～99件 | 6. 100～199件 | 7. 200～499件 | 8. 500件以上 |

(2) 顧客件数は3年前と比較して、どのように変化していますか（1つに○）

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 大幅増加（10%以上） | 2. やや増加（10%未満） | 3. ほぼ横ばい（±5%未満） |
| 4. やや減少（10%未満） | 5. 大幅減少（10%以上） | 6. 3年前は未創業 |

→6. と回答した方は次ページ(4)へ

(3) 新規顧客件数（取引が3年以内の顧客）の割合は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 0～5%未満 | 2. 5～10%未満 | 3. 10～20%未満 |
| 4. 20～30%未満 | 5. 30～40%未満 | 6. 40%以上 |

(4)年間売上高第1位の顧客の属性は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-----------------|-------------------|--------------------|
| 1. 農業，林業，漁業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 情報通信業 | 5. 運輸業，郵便業 | 6. 卸売業，小売業 |
| 7. 金融業，保険業 | 8. 不動産業，物品賃貸業 | 9. 学術研究，専門・技術サービス業 |
| 10. 宿泊業，飲食サービス業 | 11. 生活関連サービス業，娯楽業 | 12. 教育，学習支援業 |
| 13. 医療，福祉 | 14. 官公庁 | 15. その他（ ） |

(5)年間売上高第1位の顧客の所在地は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 都心（千代田、中央、港） | 2. 副都心（新宿、文京、渋谷、豊島） |
| 3. 城東（台東、墨田、荒川、江東、足立、葛飾、江戸川） | 4. 城南（品川、目黒、大田） |
| 5. 城北（北、板橋） | 6. 城西（世田谷、中野、杉並、練馬） |
| 7. 多摩地域 | 8. 近県（神奈川、千葉、埼玉） |
| 9. 東京、近県以外の道府県 | 10. 海外 |

(6)年間売上高第1位の顧客との取引年数は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 1年未満 | 2. 1～3年未満 | 3. 3～5年未満 |
| 4. 5～7年未満 | 5. 7～10年未満 | 6. 10年以上 |

(7)年間売上高第1位の顧客への売上依存度は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 20%未満 | 2. 20～40%未満 | 3. 40～60%未満 |
| 4. 60～80%未満 | 5. 80%以上 | |

(8)年間売上高第1位の顧客との価格決定に関する関係は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| 1. 主として自企業が決める | 2. 主として顧客が決める | 3. 交渉次第 |
|----------------|---------------|---------|

(9)年間売上高第1位の顧客との納期決定に関する関係は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| 1. 主として自企業が決める | 2. 主として顧客が決める | 3. 交渉次第 |
|----------------|---------------|---------|

(10)都内立地のメリット（利点）は次のどれに該当しますか（当てはまるもの全てに○）

- | | | |
|-------------------|----------------|---------------|
| 1. 多種多様な市場が存在 | 2. 顧客の集積度が高い | 3. 立地の知名度が高い |
| 4. 情報が収集しやすい | 5. 有能な人材が集めやすい | 6. 交通の利便性がある |
| 7. 職住が近接している | 8. 多様な外注先と近接 | 9. 仕入先等取引先と近接 |
| 10. 新サービスへの受容度が高い | 11. その他（ ） | |
| 12. 特になし | | |

問4 事業承継について

(1) 現在の経営者の続柄・出身は次のどれに該当しますか (1つに○)

(二代目以降)				
1. 創業者	2. 創業者親族出身	3. 従業員出身	4. 自企業以外からの就任	5. その他

(2) 今後の事業展開の方向性について、最も近いと思うものは次のどれに該当しますか (1つに○)

1. 現状を維持していく	2. 既存事業領域に専念して、さらに拡充する
3. 既存事業領域に加え、新たな事業領域に進出	4. 既存事業領域は縮小し、新たな事業領域に進出
5. 既存事業領域を一部縮小していく	6. その他 ()
7. わからない・まだ決めていない	8. 廃業の予定

(2)で1.~7.と回答した方へ

▶ (2-1) 事業承継上の課題はありますか (当てはまるもの全てに○)

1. 適切な候補者の不在	2. 後継者の教育・成長	3. 業績不振
4. 借入金の返済	5. 個人保証の問題	6. 後継者への自社株式の集中
7. 事業承継の企業内体制が未整備	8. 相続税・贈与税の問題	9. 相談相手の不在
10. 業界の将来性への不安	11. 事業の引継先 (M&A) が見つからない	
12. その他 ()	13. 特になし	

▶ (2-2) 事業承継についての希望・方針は次のどれに該当しますか (1つに○)

1. 子・子の配偶者に継がせたい	2. 配偶者に継がせたい
3. 子・子の配偶者及び配偶者以外の親族に継がせたい (上記1.2.を除く親族)	
4. 従業員に継がせたい	5. 自企業以外の人に継がせたい
6. 誰でもよいから継がせたい	7. 親企業が決定する
8. 他企業に売却したい	9. まだ決めていない
10. 誰にも継がせたくない	11. その他 ()

→ 7.~11.と回答した方は次ページ問5へ

(2-2)で1.~6.と回答した方へ

▶ (2-2-1) 現実の後継者の状況は次のどれに該当しますか。(1つに○)

1. 決まっている	2. 候補はいるが決まっていない	3. 候補がない
4. まだ決める必要がない	5. その他 ()	

→ 回答した方は次ページ問5へ

(2)で8.と回答した方へ

(2-3) 「廃業の予定」とされた主な理由は次のどれに該当しますか (1つに○)←

1. 経営の先行き不安、経営悪化の回避	2. 経営者の高年齢化
3. 後継者の不在	4. 経営者の健康面 (気力・体力) の不安
5. 借入金・個人保証の問題	6. 創業時より自分の代でやめる予定
7. その他 ()	

問5 海外との取引について

(2) 貴企業の事業活動における海外関連取引の現在の状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

※海外関連取引とは、外国での業務・サービス、国内・国外の外国企業・外国人に向けた業務・サービス、顧客が取引をしている国内・国外の外国企業・外国人に向けた業務・サービス等のことです。

1. 取引がある 2. 取引はないが、検討している 3. 取引を検討していない 4. 把握していない

→ 2.～4. と回答した方は(2)へ

(1)で1. と回答した方へ

▶(1-1) 現在取引をしている企業・顧客の属する国・地域は次のどれに該当しますか (最も年間売上高の多いもの1つに○)

1. 中国 2. 香港 3. 台湾 4. 韓国 5. アメリカ
6. イギリス 7. フランス 8. ドイツ 9. その他 ()

(2) 貴企業における海外関連取引の今後の発展の見通しは次のどれに該当しますか (1つに○)

1. 非常に可能性がある 2. ある程度は可能性がある
3. あまり可能性がない 4. 可能性がない

(3) 貴企業における海外関連取引の課題は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

1. 外国語に対応できない 2. 国際業務に関する知見がない
3. 国際業務に対応できる人材が確保できない 4. 海外関連取引に向けた業務・サービスの開発ができない
5. 海外関連取引のニーズの把握ができない 6. 現地パートナーが確保できない
7. 国家間の法律や規制の違い 8. 商習慣の違い
9. 現地の政情に不安がある 10. 費用の負担が重い
11. 代金回収のリスク 12. 為替のリスク
13. 投資効果がわからない 14. 業務・サービスが真似される
15. 知的財産流出のリスク 16. その他 ()
17. 特になし

(4) 米国関税措置の貴企業の事業活動への影響の有無は次のどれに該当しますか (1つに○)

※トランプ大統領再選後の関税措置 (2025年) のことです。「影響」の具体的な内容は、(4-1)の選択肢内容を参照してください。

1. 影響がある 2. ある程度は影響がある 3. ほとんど影響はない
4. 全く影響はない 5. わからない

(4)で1. 2. と回答した方へ

→3.～5. と回答した方は問6へ

▶(4-1) 具体的な影響は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

1. 売上減少 2. 値引き要請 3. 取引打ち切り 4. 取引一時中止
5. 事業計画の見直し 6. 輸出先の変更 7. 海外の事業活動拠点の移転
8. その他 ()

問6 ICT (情報通信技術) の利活用について

(1) 業務上利用しているICT (ソフト・アプリ・Webサービス) は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

1. 資料作成 (表計算、文書作成等) 2. 財務会計 3. 人事・労務
4. 顧客・販売管理 5. 仕入・在庫管理 6. 物流管理 7. 受発注
8. 電子メール・企業内SNS 9. 企業情報の発信 (ホームページやSNS等)
10. 金融サービス (資金決済、振込等) 11. グループウェア 12. 生成AI
13. ノーコード・ローコードツール※ 14. 業務に特化した専用ソフト
15. その他 () 16. いずれも利用していない

※ノーコード・ローコードツールとは、どちらもプログラミングコードを極力少なく、または不要にすることで、アプリケーション開発を効率化するツールのことです。

(2) ICT (ソフト・アプリ・Webサービス) の利活用状況は3年前と比較して、どのように変化していますか (1つに○) ※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|-----------|----------|------------|
| 1. 大いに進んだ | 2. やや進んだ | 3. 変わらない |
| 4. 後退した | 5. わからない | 6. 3年前は未創業 |

(3) ICT (ソフト・アプリ・Webサービス) の活用における課題は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. ICT人材が不足している | 2. 具体的な効果・成果が見えない |
| 3. コスト負担が大きい (予算確保が難しい) | 4. 従業員が積極的でない |
| 5. 業務に適した製品やツールが見つからない | 6. セキュリティ上の懸念がある |
| 7. 活用したいが何から始めたらよいかわからない | 8. その他 () |
| 9. 特になし | |

(4) 貴企業におけるスマートフォンやタブレットの業務での活用状況 (メールやLINE、通話以外) は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 客先情報の管理や共有のために活用 | 2. 営業活動のために活用 |
| 3. 技術情報の管理や共有のために活用 | 4. 勤怠情報の管理のために活用 |
| 5. その他 () | 6. 活用していない |

(4)で1.～5.と回答した方へ

→6.と回答した方は問7へ

▶(4-1) スマートフォンやタブレットを活用する際に利用しているアプリは次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|---------------|----------------|------------|
| 1. 自企業で開発したもの | 2. 外注により作成したもの | 3. 市販のアプリ* |
|---------------|----------------|------------|
- ※無料で提供されるものも含みます。

問7 人材確保・育成に関する取組について

(1) 従業員の雇用状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | | |
|---------------|------------|----------------|
| 1. 従業員を雇用している | 2. 家族従業員のみ | 3. 従業員は雇用していない |
|---------------|------------|----------------|

→ 2.3.と回答した方は次ページ問8へ

(1)で1.と回答した方へ

▶(1-1) 従業員 (者) 数は3年前と比較して、どのように変化していますか (それぞれ1つに○)

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

①全従業者数 (役員・非正規従業員を含む)	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	4. 3年前は未創業		
②正規従業員数 (役員を除く)	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	4. いない	5. 3年前は未創業	
③非正規従業員数 (パート・アルバイト、 派遣社員、契約社員等を含む)	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	4. いない	5. 3年前は未創業	

▶(1-2) 人材採用意向は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 新卒者・若年層を採用したい | 2. 実務経験のある人を採用したい |
| 3. 専門的な技術・知識を持つ人を採用したい | 4. 必要な技術・知識を持つ人を採用したい |
| 5. その他 () | 6. 採用の意向はない |

▶(1-3) 自企業の人材に充実させたい能力は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|-------------|---------------|----------------|
| 1. 情報収集・活用力 | 2. 語学力 | 3. 統率力・リーダーシップ |
| 4. 企画・開発力 | 5. 専門知識 | 6. 営業力 |
| 7. データ分析力 | 8. コミュニケーション力 | 9. プレゼンテーション力 |
| 10. 事務処理力 | 11. 交渉力 | |
| 12. その他 () | | |

次ページ (1-4) へ

▶ (1-4) 人材育成上の問題点は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 時間がとれない | 2. 育成コストが負担 |
| 3. 育成方法がわからない | 4. 教えた技術がすぐに陳腐化する |
| 5. 人材が定着しない | 6. 対象人材に意欲がない |
| 7. 教える側の人材・ノウハウ不足 | 8. その他 () |
| 9. 特に問題はない | 10. 人材育成が必要な対象者がいない |

問8 従業員の過不足状況について

(1) 従業員の過不足状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | | | | |
|-------|---------|-------|---------|-------|
| 1. 不足 | 2. やや不足 | 3. 適正 | 4. やや過剰 | 5. 過剰 |
|-------|---------|-------|---------|-------|

→3. ~5. と回答した方は(2)へ

(1) で 1. 2. と回答した方へ

▶ (1-1) 人手不足が企業経営に与える具体的な影響は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 需要増への対応が困難 | 2. 事業の維持が困難 |
| 3. 新分野進出・新規事業・海外展開等の遅れ | 4. 技術やノウハウの承継が困難 |
| 5. 製品の質の低下 | 6. 従業員の時間外労働の増加・有給取得率の低下 |
| 7. 採用コストの増加 | 8. 賃金引上げに伴う人件費の増加 |
| 9. 従業員の意欲低下 | 10. 労働条件悪化による従業員の離職の増加 |
| 11. その他 () | 12. 特に影響はない |

(2) 人事・給与等や業務に関する現在までの取組は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| 1. 正規従業員の賃金引上げ | 2. 非正規従業員の賃金引上げ |
| 3. 労働時間の縮減・休暇の拡充 | 4. 福利厚生の充実 |
| 5. 正規従業員の採用 | 6. 非正規従業員の採用 |
| 7. 定年延長や再雇用による雇用継続 | 8. 非正規従業員の正規従業員化 |
| 9. 現従業員の配置転換や業務範囲の拡大 | 10. 外国人材の積極活用 |
| 11. 業務の効率化 (機械化、ICT・生成AI活用等を含む) | |
| 12. 外部委託 (アウトソーシング) の活用 | 13. 事業自体の縮小・見直し |
| 14. その他 () | 15. 特になし |

(3) 人事・給与等や業務に関して今後予定している取組は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| 1. 正規従業員の賃金引上げ | 2. 非正規従業員の賃金引上げ |
| 3. 労働時間の縮減・休暇の拡充 | 4. 福利厚生 of 充実 |
| 5. 正規従業員の採用 | 6. 非正規従業員の採用 |
| 7. 定年延長や再雇用による雇用継続 | 8. 非正規従業員の正規従業員化 |
| 9. 現従業員の配置転換や業務範囲の拡大 | 10. 外国人材の積極活用 |
| 11. 業務の効率化 (機械化、ICT・生成AI活用等を含む) | |
| 12. 外部委託 (アウトソーシング) の活用 | 13. 事業自体の縮小・見直し |
| 14. その他 () | 15. 特になし |

(4) リモートワークや在宅勤務の実施状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 実施している | 2. 実施を予定している |
| 3. 実施していたが中止した | 4. 実施していない |

問9 競争力向上への取組について

(1) 他企業との競争状況は3年前と比較して、どのように変化していますか (1つに○)

※「2021年7月1日～2022年6月30日」と「2024年7月1日～2025年6月30日」を比較

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. かなり激化した | 2. やや激化した | 3. 変わらない |
| 4. やや緩和した | 5. かなり緩和した | 6. 3年前は未創業 |

→ 3.～6.と回答した方は(2)へ

(1)で1.2.と回答した方へ

▶ (1-1) 競争激化の原因は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 同業者の増加 | 2. 異業種からの参入増加 |
| 3. 複数企業に対する相見積の増加 | 4. 顧客ニーズの高度化 |
| 5. 顧客による業務の内製化 | 6. 顧客側の業績悪化 |
| 7. 大企業の寡占化 | 8. 社会環境変化等によるサービスへの需要減退 |
| 9. 規制緩和・強化、法改正 | 10. 新しいビジネスモデルの登場 |
| 11. デジタルプラットフォームビジネスの登場 | 12. 技術革新 |
| 13. その他 () | |

(2) 競争力向上のために実施している取組は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| 1. 人脈・ネットワーク力の向上 | 2. Web等、広告宣伝の充実 |
| 3. 顧客ニーズの把握 | 4. 企画提案力・情報提供力の向上 |
| 5. 新規顧客の開拓 | 6. 新たな市場の開拓 |
| 7. 積極的な顧客とのコミュニケーション | 8. 顧客サポートや附随的サービス(アフターケア等)の充実 |
| 9. ブランドの構築・確立 | 10. 提供時間・処理時間・納期の短縮 |
| 11. サービス・製品の質の向上 | 12. 独自サービス・製品の提供 |
| 13. 難注文への対応 | 14. 専門性の向上 |
| 15. 研究開発の強化 | 16. 他企業等との連携 |
| 17. 業務の効率化・合理化 | 18. その他 () |
| 19. 特になし | |

→ 1.～16.18.と回答した方は次ページ(3)へ

(2)で17.と回答した方へ

▶ (2-1) 業務の効率化・合理化に向けた取組は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 設備投資(ICT化投資を除く) | 2. 人材の多能工化・兼任化 |
| 3. 業務プロセスの見直し・自動化 | 4. 業務の平準化 |
| 5. 情報化(ICT化投資・利活用等) | 6. 業務における作業時間管理の徹底 |
| 7. 仕入費・物流費・人件費の抑制 | 8. 業務の標準化・マニュアル化 |
| 9. アウトソーシングの活用(クラウドソーシングを含む) | 10. 労働環境整備・改善 |
| 11. その他 () | |

(2)で19.と回答した方へ

▶ (2-2) 競争力向上に取り組まない理由は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 売上増加が見込めない | 2. 費用の削減が見込めない |
| 3. 取組み方がわからない | 4. 助成金・補助金が獲得できない |
| 5. 資金が不足 | 6. 人手が不足 |
| 7. 対応できる能力をもった人材の不足 | 8. 他に優先することがある |
| 9. その他 () | 10. 必要性を感じていない |

(3) 他企業や大学等と連携して行っている取組の有無は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 取組がある | 2. 取組はない |
|----------|----------|

→ 2. と回答した方は(4)へ

(3)で1. と回答した方へ

▶(3-1) 連携による具体的な取組は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 知識・知見等の情報共有 | 2. 共同での販路開拓・受注・販売 |
| 3. 共同研究・開発 | 4. 共同生産・購買 |
| 5. 人脈形成 | 6. 共同配送・保管 |
| 7. 共同での施設・設備利用 | 8. 雇用拡大 (人材確保) |
| 9. その他 () | |

(4) 過去3年間で新しく開発または大幅に改良したサービス・製品の開発への取組状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. 取り組んだ・取り組んでいる | 2. 取り組んでいたが途中でやめてしまった |
| 3. 取り組みたいができない | 4. 取り組んでいない (必要性を感じていない) |

→ 2. ~4. と回答した方は(5)へ

(4)で1. と回答した方へ

▶(4-1) 新サービス・新製品の提供・販売状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 顧客に提供・販売している | 2. 現在開発中 (顧客には提供・販売していない) |
|-----------------|---------------------------|

→2. と回答した方は(5)へ

(4-1)で1. と回答した方へ

▶(4-1-1) 年間売上高に占める新サービス・新製品の割合は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 20%未満 | 2. 20~40%未満 | 3. 40~60%未満 |
| 4. 60~80%未満 | 5. 80%以上 | |

▶(4-1-2) 新サービス・新製品のうち代表的なものについて、下記に簡単にご説明ください

(5) 貴企業における経営計画の策定状況は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 単年度計画のみ策定 |
| 2. 中期 (3~5年程度) や長期 (5年以上) の計画のみ策定 |
| 3. 単年度と中長期、両方の計画を策定 |
| 4. 策定していない |

(5)で、4. と回答した方へ

▶(5-1) 今後の経営計画の策定予定は次のどれに該当しますか (1つに○)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 策定予定がある | 2. 策定予定はない |
|------------|------------|

問 10 設備投資について

(1) 過去 1 年間に於ける設備投資の実施状況は次のどれに該当しますか (1 つに〇)

※設備投資には、機械設備や建物の新設・更新などの「ハード面」のほか、業務システム・ソフトウェアの導入、IT 化などの「ソフト面」も含まれます。

- | |
|-------------------|
| 1. 必要な設備投資を実施 |
| 2. 必要な設備投資の一部を実施 |
| 3. 必要な設備投資を未実施 |
| 4. 特段必要な設備投資はなかった |
| 5. その他 () |

→ 4. 5. と回答した方は問 11 へ

(1) で 1. 2. と回答した方へ

(1-1) 設備投資を実施した目的は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに〇)

- | | | |
|--------------|------------|-----------------|
| 1. 能力拡充 | 2. 維持補修・更新 | 3. 効率化・省力化 |
| 4. 顧客サービスの向上 | 5. 労働環境の改善 | 6. 公害防止・自然環境の改善 |
| 7. 法令対応 | 8. その他 () | |

(1) で 2. 3. と回答した方へ

(1-2) 実施を検討していた設備投資の目的は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに〇)

- | | | |
|--------------|------------|-----------------|
| 1. 能力拡充 | 2. 維持補修・更新 | 3. 効率化・省力化 |
| 4. 顧客サービスの向上 | 5. 労働環境の改善 | 6. 公害防止・自然環境の改善 |
| 7. 法令対応 | 8. その他 () | |

(1) で 2. 3. と回答した方へ

(1-3) 必要な設備投資を実施しなかった理由は次のどれに該当しますか (当てはまるもの全てに〇)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 設備資金の不足 | 2. 申請した助成金の不採択 |
| 3. 運転資金の増加による資金繰りの悪化 | 4. 設置場所を確保できなかった |
| 5. 対応する人員を確保できなかった | 6. 技術的な問題 |
| 7. 物価高騰 | 8. その他 () |

問 11 価格転嫁の状況について

(1) 直近 1 年間に貴企業が負担した以下費目の単価の動向は次のどれに該当しますか (それぞれ 1 つに〇)

※直近 1 年間とは、「2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日」

	大幅上昇 (20%以上)	やや上昇 (20%未満)	ほぼ横ばい (± 5%未満)	やや低下 (20%未満)	大幅低下 (20%以上)	一概には 言えない
①物品購入費	1	2	3	4	5	6
②光熱水費	1	2	3	4	5	6
③人件費	1	2	3	4	5	6

(2) コスト上昇分の価格転嫁の割合は次のどれに該当しますか (1 つに〇)

※コストは、物品購入費、光熱水費、人件費以外も含まれます。

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| 1. 大部分を転嫁 (80%以上) | 2. 一部を転嫁 (50～80%未満) |
| 3. 一部を転嫁 (20～50%未満) | 4. わずかな転嫁 (20%未満) だが今後追加で転嫁予定 |
| 5. わずかな転嫁 (20%未満) であり追加の転嫁予定はない | 6. 転嫁していない |

問 12 脱炭素化の取組について

(1) 脱炭素化の取組状況は次のどれに該当しますか（1つに○）

※脱炭素化の取組とは、地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を実質ゼロにしようという取組のことです。

- | |
|---------------------|
| 1. 既に取り組んでいる |
| 2. 今後取り組む予定 |
| 3. 関心はあるが、取り組む余裕がない |
| 4. 取り組んでおらず、関心もない |
| 5. わからない |

→ 4. 5. と回答した方は(2)へ

(1)で1. と回答した方へ

▶ (1-1) 脱炭素化の取組開始のきっかけは次のどれに該当しますか（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|----------------|--------------------------|
| 1. 経営者からの提案 | 2. 従業員からの提案 |
| 3. 国内取引先からの要請 | 4. 国外取引先からの要請 |
| 5. 取引金融機関からの要請 | 6. コンサルタントなど企業外の専門家からの助言 |
| 7. 法令・規制への対応 | 8. その他（ ） |

(1)で1. 2. 3. と回答した方へ

▶ (1-2) 脱炭素化の取組実施における課題は次のどれに該当しますか（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 1. 企業内に脱炭素化の知識・ノウハウが不足 | 2. 二酸化炭素（CO ₂ ）の削減効果が未知数 |
| 3. 自企業にとってのメリットが不明 | 4. 人手が不足 |
| 5. 資金が不足 | 6. 設備の選択、製造メーカーの選択が困難 |
| 7. その他（ ） | 8. 特になし |

(2) 二酸化炭素排出量の少ない自動車の導入状況は次のどれに該当しますか（1つに○） （ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等を含む）

- | | |
|------------|-------------------|
| 1. 導入している | 2. 今後導入予定 |
| 3. 導入予定はない | 4. 業務で自動車を使用していない |

(3) 太陽光発電設備の導入状況は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | |
|------------|-----------------------------|
| 1. 導入している | 2. 今後導入予定 |
| 3. 導入予定はない | 4. 自企業で土地や建物を所有しておらず設置権限がない |

(4) 再生可能エネルギー由来の電力を供給する小売電気事業者との契約の状況は次のどれに該当しますか（1つに○）

- | | |
|------------|-----------------|
| 1. 契約している | 2. 今後契約予定 |
| 3. 契約予定はない | 4. 契約先の選定権限がない※ |

※テナント契約等を含みます。

問 14 ご意見

(1) 貴企業の事業に係る強み・特徴について、下記に自由にご記入ください

(2) 東京都に対するご意見等があればご記入ください

【訪問ヒアリング調査ご協力のお願い】

実態の把握及び中小企業振興施策立案に活かすため、アンケートご回答企業のうち 40 企業程を対象に、訪問ヒアリング調査を予定しています（9～11 月頃）。

つきましては、お伺いすることは可能でしょうか。

1. 協力してもよい

2. 協力できない

ご協力をお願いする場合は、別途、日程調整のご連絡を差し上げます。どうぞよろしくご
申し上げます。

これで質問は終了いたしました。お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございます。
同封の返信用封筒（切手は不要）にて、ご投函ください。

登録番号(7)15

付録：業種早見表

【情報通信業】	1. ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業 / プログラム作成業 / 情報システム開発業 / システム開発コンサルタント業 / システムインテグレーションサービス業 / 組込みソフトウェア業 / パッケージソフトウェア業 / ゲームソフトウェア作成業
	2. 情報処理サービス業	受託計算サービス業 / 計算センター / タイムシェアリングサービス業 / データエントリー業 / パンチサービス業
	3. 情報提供サービス業	データベースサービス業（不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業）
	4. インターネット附随サービス業	ポータルサイト・サーバ運営業 / ウェブ情報検索サービス業 / インターネット・ショッピング・サイト運営業 / インターネット・オークション・サイト運営業 / ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ） / ウェブ・コンテンツ提供業（電気通信役務利用放送に該当しないもの） / インターネット利用サポート業 / 電子認証業 / 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業
	5. 映像情報制作・配給業	映画撮影所 / 小型映画制作業 / 映画制作業 / ビデオ制作業 / テレビジョン番組制作業 / テレビコマーシャル制作業 / アニメーション制作業 / 映画フィルム配給部（映画制作業から独立しているもの） / 映画配給業 / ケーブルテレビジョン番組配給業 / 有線テレビジョン放送番組配給業
	6. 音声情報制作業	レコード会社 / 音楽出版会社 / ラジオ番組制作業 / ラジオコマーシャル制作業
	7. 出版業	書籍出版・印刷出版業 / 教科書出版・印刷出版業 / 辞典出版・印刷出版業 / パンフレット出版・印刷出版業 / 雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業 / 情報誌発行業
	8. 広告制作業	広告制作業（印刷物にかかるもの） / 広告制作プロダクション（印刷物にかかるもの）
	9. ニュース供給業	新聞社支局（印刷発行を行わないもの） / 民間放送局支局（放送設備のないもの）
	10. その他	映画出演者あっせん業 / 映画フィルム現像業 / タイトル書き業 / ポストプロダクション業 / 貸スタジオ業（映画撮影・録音用） / レコーディングスタジオ / レコーディングエンジニア業 / 出版物編集業 / その他上記【情報通信業】で当てはまらないもの
【物品賃貸業】	11. 各種物品賃貸業	総合リース業 / 各種物品レンタル業
	12. 産業用機械器具賃貸業	農業機械器具賃貸業 / 通信機械器具賃貸業 / 電話交換機賃貸業 / 医療機械器具賃貸業 / 鉱山機械器具賃貸業 / 金属工作機械賃貸業 / 金属加工機械賃貸業 / プラスチック成形加工機械賃貸業 / 電動機賃貸業 / 計測器具賃貸業 / 自動販売機（コインオペレータ）賃貸業 / 冷蔵陳列棚賃貸業 / 荷役運搬機械設備賃貸業 / コンテナ賃貸業 / パレット賃貸業 / ボウリング機械設備賃貸業 / 建設機械器具賃貸業 / 掘削機械器具賃貸業 / 建設用クレーン賃貸業 / 整地機械賃貸業 / 基礎工事用機械賃貸業 / 仮設資材賃貸業
	13. 事務用機械器具賃貸業	電子式複写機賃貸業 / 金銭登録機賃貸業 / ファイリングシステム用器具賃貸業 / 電子計算機賃貸業 / 電子計算機関連機器賃貸業 / パーソナルコンピュータ賃貸業
	14. 自動車賃貸業	レンタカー業 / 自動車リース業
	15. その他	映画用諸道具賃貸業 / 演劇用諸道具賃貸業 / 映写機賃貸業 / 映画フィルム賃貸業 / 貸衣しょう業 / レンタルブティック / 貸テレビ業 / 貸本屋 / 貸楽器業 / 貸美術品業 / 貸ふとん業 / 貸植木業 / 貸花環業 / 貸ピアノ業 / 医療・福祉用具賃貸業 / その他上記【物品賃貸業】で当てはまらないもの
【専門サービス業】	16. 法律事務所	弁護士事務所 / 弁護士法人事務所 / 法律相談所
	17. 特許事務所	特許業務法人事務所 / 弁理士事務所 / 特許出願代理業
	18. 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	司法書士法人事務所 / 土地家屋調査士法人事務所
	19. 行政書士事務所	行政書士法人事務所
	20. 公認会計士事務所	監査法人事務所 / 外国公認会計士事務所 / 会社設立決算事務引受業
	21. 税理士事務所	税理士法人事務所
	22. 社会保険労務士事務所	社会保険労務士法人事務所
	23. デザイン業	工業デザイン事務所 / クラフトデザイン業 / インテリアデザイン事務所 / 商業デザイン事務所 / 服飾デザイン業 / テキスタイルデザイン事務所 / パッケージデザイン事務所
	24. 経営コンサルタント業	経営管理事務所 / 経営管理診断事務所 / 経営管理指導研究事務所 / 経営管理相談所
	25. 広告業（総合企画、広告代理業）	総合広告業 / 広告代理業 / 新聞広告代理業 / インターネット広告業 / 屋外広告業（総合的なサービスを提供するもの） / 車内広告業（総合的なサービスを提供するもの） / 電柱広告業（総合的なサービスを提供するもの）
26. その他	興信所 / 信用調査所 / 商業興信所 / 秘密探偵社 / 私立探偵社 / 翻訳業 / 通訳業 / 通訳案内業 / 不動産鑑定業 / 鑑定業 / 司会業 / 計理士事務所 / コピーライター業 / 海事代理士業 / 投資顧問業（証券・商品投資を除く） / その他上記【専門サービス業】で当てはまらないもの	

※業種を選択するにあたり、1.～45.の当該業種に含まれる項目例を示しました。

付録：業種早見表（続き）

【技術サービス業】	27. 建築設計業	設計監理業 / 建物設計製図業 / 建設コンサルタント業
	28. 測量業	
	29. 土木建築サービス業	地質調査業 / 試すい（錐）業（鉱山用を除く） / 建築積算業
	30. 機械設計業	機械設計製図業
	31. 商品・非破壊検査業	
	32. 計量証明業	質量計量証明業 / 長さ・面積等計量証明業 / 環境測定分析業 / 作業環境測定分析業 / 土壌汚染測定分析業 / 水質汚濁測定分析業 / 浮遊粉じん測定業 / 放射能等測定分析業 / 金属・鉱物分析業 / 貨物以外の質量証明業 / 環境以外の濃度計量証明業
	33. 写真業	写真撮影業 / 写真館 / 街頭写真業 / 商業写真業 / 宣伝写真業 / 出版写真業 / 広告写真業 / 芸術写真業
34. その他	電気保安協会 / 普及指導センター / プラントエンジニアリング業 / プラントメンテナンス業 / その他上記【技術サービス業】で当てはまらないもの	
【事業サービス業】	35. 一般廃棄物処理業	し尿収集運搬業 / し尿処分業 / 浄化槽清掃業 / 浄化槽保守点検業 / ごみ収集運搬業 / ごみ処分業 / ごみ焼却業 / ごみ埋立業 / 粗大ごみ破碎・圧縮業 / ごみ高速たい（堆）肥化業
	36. 産業廃棄物処理業	産業廃棄物収集運搬業 / 船舶廃油収集運搬業 / 産業廃棄物処分業 / 汚泥処理業 / 廃酸・廃アルカリ処理業 / 廃油処理業 / 廃プラスチック類処理業 / 船舶廃油処理業 / 産業廃棄物埋立業 / 特別管理産業廃棄物収集運搬業 / 特別管理汚泥収集運搬業 / 特別管理廃油収集運搬業 / 感染性産業廃棄物収集運搬業 / 廃石綿等収集運搬業 / 特別管理産業廃棄物処分業 / 特別管理汚泥処分業 / 特別管理廃油処分業 / 感染性産業廃棄物処分業 / 廃石綿等処分業 / 特別管理産業廃棄物埋立業
	37. 自動車整備業	自動車修理業 / オートバイ整備修理業 / 自動車車体修理業 / 自動車車体整備業 / 自動車再塗装業 / 自動車溶接業（自動車修理のためのもの） / 自動車電装品整備業 / 自動車蓄電池修理業 / 自動車タイヤ修理業 / 自動車タイヤ整備業 / 自動車ブレーキ修理業 / 自動車部品整備業 / 自動車エンジン修理業 / 自動車再生業 / 自動車エンジン再生業 / 自動車工場（自動車・自動車エンジンの再生を主とするもの） / 自動車清掃業 / 自動車洗車業 / 自動車ガラス修理業
	38. 機械修理業（電気機械器具を除く）	内燃機関修理業 / 航空機整備業 / ミシン修理業 / 光学機械修理業 / 映写機修理業 / 農業用トラクタ修理業 / ガーデントラクタ修理業 / フォークリフト整備業 / ボイラー・圧力容器整備業 / 建設・鉱山機械整備業 / 建設用トラクタ整備業 / 掘削機械整備業 / 建設用クレーン整備業 / 整地機械整備業 / 基礎工事用機械整備業 / 鉱山機械整備業
	39. 電気機械器具修理業	ラジオ修理業 / テレビ修理業 / 電気冷蔵庫修理業 / 変圧器修理業
	40. 職業紹介業	民営職業紹介業 / 看護師紹介所 / 家政婦紹介所 / マネキン紹介所 / 配せん人紹介所 / 労働者供給業 / 労働者募集業 / 内職あっせん業 / シルバー人材センター / ファミリー・サポート・センター
	41. 労働者派遣業	
	42. 速記・ワープロ入力・複写業	速記業 / ワープロ入力請負業 / あて名書業 / 筆耕業 / テープ起こし業 / 複写業 / 複写加工業 / 青写真業 / 地図複製業 / マイクロ写真業
	43. 建物サービス業	ビルメンテナンス業 / ビルサービス業 / 床磨き業 / ガラスふき業 / 煙突掃除業 / 住宅消毒業 / 害虫駆除業 / ビル清掃業 / 建築物飲料水管理業 / 建築物清掃業 / 建築物排水管清掃業
	44. 警備業	警備保障業
	45. その他	死亡獣畜取扱業 / 放射性廃棄物収集運搬業 / 放射性廃棄物処理業 / 家具修理業 / いす修理業 / 時計修理業 / 電気時計修理業 / 靴修理業 / 革靴修理業 / ゴム靴修理業 / ブック靴修理業 / げた修理業 / 手工鍛造業 / かじ業 / 農業用器具修理業（手工鍛造によるもの） / 金物修理業 / 楽器修理業 / ピアノ調律・修正業 / オルガン調律・修正業 / 三味線修理業 / 三味線・太鼓張替業 / くら・馬具修理業 / かばん・袋物修理業 / 洋傘修理業 / 装身具修理業 / のこぎり目立業 / 研ぎ屋 / はさみ・包丁研ぎ業 / たる・おけ修理業 / ゴム製品修理業（自動車タイヤ、ゴム靴の修理を除く） / メタリコン修理業 / 眼鏡修理業 / 計量器修理業 / 自転車修理業 / 自転車タイヤ修理業 / 畳裏返し業 / ディスプレイ業 / 産業用設備洗浄業 / プラント洗浄業 / 産業用配管洗浄業 / 産業用タンク洗浄業 / 産業用上下水道管洗浄業 / 看板屋（看板書きを行うもので単純な加工を行うものを含む） / ベンキ屋（看板書きを主とするもの） / コールセンター業 / テレマーケティング業 / 新聞切抜業 / 鉄くず破碎請負業 / 船舶解体請負業 / 集金業 / 取立業 / 陸送業 / 商品展示所 / パーティ請負業 / バンケットサービス業 / レッカー車業 / 温泉供給業 / はく（箔）押し業（印刷物以外のものに行うもの） / 圧縮ガス充てん業 / 液化ガス充てん業 / 液化石油ガス（LPG）充てん業 / プリペイドカード等カードシステム業 / トレーディングスタンブ業 / メーリングサービス業 / サンプル配布業 / ポスティング業 / ちんどん屋 / 自家用自動車管理業 / 展示会（見本市を含む）の企画・運営業 / その他上記【事業サービス業】で当てはまらないもの

※業種を選択するにあたり、1.～45.の当該業種に含まれる項目例を示しました。

令和8(2026)年3月発行

登録番号(7)15

令和7年度 東京の中小企業の現状 (サービス産業編)

編集・発行 東京都産業労働局商工部調整課調査分析担当
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
TEL03(5320)4635

調査委託先 株式会社サーベイリサーチセンター
〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
TEL03(3802)6711

印刷 株式会社データセレクト
〒470-1141 愛知県豊明市阿野町昭和5番地1




この印刷物は古紙配合率70%の再生紙を使用しています。
石油系溶剤を含まないインクを使用しています。

令和7年度

東京の中小企業の現状

サービス産業編

 東京都産業労働局